

記者懇談会の記録

日 時	令和3年1月29日（金）15：30～16：16
場 所	岩見沢市役所 水道庁舎 4階 会議室
記者数	6人

1 雪対策の進捗状況について

（市長）

今年は記録的な大雪に見舞われていますが、現在のところの雪対策の進捗状況についてご説明申し上げます。はじめに降雪と積雪の状況ですが、先月は連日の降雪で、12月の観測史上1位となる142センチの積雪深を記録し、1ヵ月間の降雪量は、昨年の2.5倍となる384センチでした。さらに今月に入ってから、一時、積雪深が169センチまでに達し、本日午前8時現在では、積雪深が116センチ、累計の降雪量が627センチとなっています。

次に、運搬排雪の実施状況ですが、12月7日、今シーズン初めての排雪作業を行い、市内のバス路線や幹線道路を中心にフル稼働で排雪を今日まで実施しています。12月中には、当初予算の排雪延長は89キロメートルを予定していましたが、ほぼ一巡することが確定しましたので、まず予備費を充当しました。さらに、1月15日の臨時議会で補正予算を速やかに議決していただき、「除排雪車両の更新費用を除いた除排雪費」を当初の13.6億円から19.6億円に増額し、運搬排雪の拡充を図ったところです。その実績は1月27日現在で、稼働日数が40日、排雪路線数が286路線、排雪した距離が約193キロメートル^{*1}となっています。なお、これに加えて今年は、北海道の応援による夜間排雪を2つの事業所で17キロメートル^{*2}を排雪するとともに、今年初めての取り組みとして、市内の土木事業組合と市内の事業所1社により25キロメートル^{*3}の排雪を実施したところです。また、1月に入り、町内会の自主排雪に対する支援を行っていますが、今までのところ112キロメートル^{*4}の実績になります。さらに、中心市街地で約17キロメートル^{*5}の排雪も実施し、全体では364キロメートル^{*1～5}の合計の排雪を実施したことになります。当初の計画は89キロメートルですから、その約4倍の排雪をすでに実施しているということです。先ほど、稼働日数が40日と申し上げましたが、年末年始や途中1～2日の休みを除き、フル稼働で今週いっぱいまで排雪作業を続けます。また、北海道開発局と関係機関の協力により例年実施している「利根別川消流雪事業」は2月2日から水を流し、投雪作業は2月3日から約1週間行いますが、さらに延長も可能ということで調整を進めているところです。

次に、市民雪堆積場への搬入状況です。昨年と同じ4ヵ所（日の出町・岡山町・上幌向町・栗沢町）で市民の皆さまの雪を受け入れており、その搬入量の合計は、昨年の同時期と比べて約11倍の123万立方メートルとなっています。このうち、栗沢町の堆積場は受入可能量の上限に達しましたので、約1キロメートル南側にある栗沢工業団地内に臨時の堆積場を1月27日に開設しました。

次に、苦情・要望等の受付状況です。降雪量が記録的だったことに比例し、1月27日までに2,632件の苦情・要望等があり、中にはお礼もいただきました。非常に雪が少なかった昨年同時期の195件の約13倍となっています。

次に、空き家の対応状況です。現在、市が把握している管理不全な空き家は297件であり、このうち落雪などの恐れがある空き家を優先として「空き家パトロール」を12月と1月で計3回実施しました。その結果、指導を行った空き家が延べ53件、緊急安全措置を行った空き家が延べ15件となりました。また、空き家の雪庇（せっぴ）や落雪などの通報を受けての対応は、1月27日までに96件となったところです。

次に、高齢者世帯等の冬の暮らし支援事業の登録状況になります。1月27日現在の登録世帯数は699世帯、昨年同時期より185世帯増加しています。登録状況の内訳は、間口除雪が404件、定期排雪が48件、雪下ろし助成が440件です。

次に、豪雪パトロールの状況です。独り暮らしの高齢者世帯などを市の職員が巡回調査する「豪雪パトロール」を12月に1回実施しました。その後、1月6日に積雪深が160センチを超え、屋根からの落雪などの危険事案が発生する可能性があったことから、1月12日から14日までの3日間、2,406世帯を対象に、今シーズン2回目の「豪雪パトロール」を実施し、33世帯の除雪支援を行ったところです。

次に、緊急支援の実施状況です。落雪でストーブの排気口や玄関がふさがれるなど、急を要する市民の方からの通報を受けまして、1月27日までに36件の緊急支援を行ったところです。このうち、落雪によるものが22件、雪庇（せっぴ）など、落雪以外によるものが14件となっています。

次に、人的被害の状況です。1月27日までの人的被害は48件、そのうち、残念ながら5人の方がお亡くなりになっています。大変残念なことです。改めまして、雪の事故によりお亡くなりになられた方には謹んでお悔やみを申し上げますとともに、負傷された方には心からお見舞い申し上げます。

次に、雪下ろし装備の貸し出し状況です。市では、屋根の雪下ろし作業中の事故防止に向け、ヘルメットや命綱などの貸し出しを行っています。今シーズンは、1月27日までに28件のご利用がありました。暖かい日には屋根の雪も緩み、落雪する恐れがありますので、屋根の状況に注意しながら、できるだけ避けていただくような注意喚起を行っていますが、やむを得ず、雪下ろし作業を行う場合は2人以上で行うなどの十分な安全対策を行っていただくとともに、市で用意している「雪下ろし装備3点セット」もご利用いただけますよう、報道の皆さまも周知にご協力いただければ幸いです。

< 質疑応答 >

(北海道新聞)

市民雪堆積場への搬入状況は、例年に比べてどの程度の水準なのでしょうか。

(市長)

例年の降雪状況であれば、堆積場を臨時に開設することなく済むケースがほとんどです。先ほど、これまでの累計降雪量を申し上げましたが、これからも平年並みの降雪があるとするれば、最終的な累計降雪量は 880 センチぐらいになるのではないかという想定をしています。今シーズンは 2 回ぐらいの大きな暖気を挟んでおり、その影響もあるかと思いますが、過去の中ではやはり多い方だと思います。令和 2 年 1 月 24 日現在で 9 万 5,400 立方メートル、平成 31 年 1 月 24 日現在で 47 万 2,175 立方メートル、平成 30 年 1 月 24 日現在で 34 万 4,988 立方メートル、平成 29 年 1 月 24 日現在で 14 万 3,472 立方メートル。そして、今年が 123 万 3,500 立方メートルですから、これまでと桁違いに多いです。

(北海道新聞)

平成 29 年と比べても 10 倍近くになりますね。

(市長)

平成 31 年と比較してもその 3 倍近く、平成 30 年と比較すると 4 倍近くになります。

(北海道新聞)

今年の雪は桁違いに多いのですね。

(市長)

雪は、空中ではまだ柔らかいのですが、地面に落ちると、それが砂のように変わって、石のように変わって、岩のように変わるというイメージがあります。そうなる、その雪をどけなければ生活に支障を来しますので、そういった意味で雪の運搬が多いのだと思います。

(北海道新聞)

降雪量に加え、気温が低くて雪が解けないことから、堆積場に持って行かざるを得ない状況もあつてのこの搬入量ですか。

(市長)

そうですね。確かに気温が高い日もありますが、その後に気温の低い日が続き、積雪が減りませんので、運搬排雪をして雪を処理するケースが多くなったのだと思います。

(北海道新聞)

苦情・要望等の 2,632 件という数値はこれまでで一番多かったという言い方をしても問題ないレベルですか。

(市長)

平成 23 年度はもっと多かったです (4,984 件)。令和 2 年 1 月 24 日現在で 182 件、平成 31 年 1 月 24 日現在で 934 件、平成 30 年 1 月 24 日現在で 860 件、平成 29 年 1 月 24 日現在で 223 件、今年度が 2,632 件。今シーズンは、先月から排雪を始め、ほとんど休みなくフル稼働で今日も行っていきますが、排雪して車道を広げた後に雪が降ってまた除雪をして狭くなって、その翌日もまた排雪作業に入るなど、このようなケースが多かったので、どうしても苦情がありました。苦情で一番多いのが、置き雪に関する事で約 20 パーセントです。それから、道路が狭くなったこと

による拡幅の要望などがあります。暖気がありましたので、路面整正の要望もありましたが、路面を大きく削ると置き雪が発生します。一定の暖気が見込まれる際には、道路状況を確保するため、路面の雪を一定程度深く削ります。そうすると置き雪が出てしまいます。それでも、委託業者にはできるだけ置き雪を残さないよう、少しでも減らすようと、きめ細やかな作業を要望していますが、それでもどうしても置き雪が残ってしまいます。このことに対する要望がいろいろあったかと思います。

(北海道新聞)

車で市内を取材する途中、雪下ろしの様子を見かけることがあります。安全装備を付けている方があまりなくて、冷や冷やします。万が一のことを考えると、命綱やヘルメットを装着するだけでも怪我せずに、あるいは亡くならないということもあろうかと思います。そこで、雪下ろしの安全確保についての周知をどのようにお考えですか。

(市長)

メールサービスなどを活用し、暖気の際には、落雪に注意することや、作業では安全を確保することについて周知しています。落雪などにより亡くなられた方、業者の方が亡くなられたケースもありますので、より一層慎重になっていただきたいと思います。市としては、安全装備があるから雪下ろしをぜひやってくださいというわけではありません。雪下ろしは危険性を伴いますので、専門業者に雪下ろしをしていただくため、雪下ろし助成を始め、今年もかなりの登録状況です。ただ、この降雪状況では業者さんが即応できないという状況もありますので、自分で雪下ろしをするケースもあるかと思います。岩見沢には平屋根の住宅も結構ありますが、屋根の上から雪庇（せっぴ）落としをしたときに屋根から落ちるケースもありますし、平屋根だからといって油断せずに気を付けていただきたく思います。はしごに載って上から雪庇（せっぴ）を落とすのではなく、下から雪庇（せっぴ）を落とす器具もあります。無理をして、屋根の雪下ろしをすることは危険を伴いますが、どうしても作業しなければならないときには安全装備をしてくださいというお願いをしています。

2 北村温泉ホテルのリニューアルオープンについて

(市長)

現在、北村温泉ホテルで大規模改修工事を行っており、令和2年7月から休業しています。その北村温泉ホテルが、3月1日にリニューアルオープンする予定です。主な改修内容ですが、全館土足禁止となります。正面玄関で靴を脱いでいただいた後は、温泉やレストラン、売店、客室をスムーズに移動できるような仕様にしました。また、温泉棟では、浴場の洗い場や脱衣場のリニューアル、休憩室の拡張のほか、ドレッサーやソファを設置した「女性専用休憩室」を新設しました。ホテル棟では、全ての客室にトイレと洗面台を設置し、一部の和室にはベッドも設置しました。さらに、入口を引き戸にした車椅子対応バリアフリー客室も1室新設しました。レストランでは、地元北村産の野菜をふんだんに使い、健康を意識したこだわりのメニューを増やす予

定です。また、リニューアルオープン記念として、市民の皆さまを対象とし、期間限定で、宿泊、入浴料金の割引を行うほか、特別宿泊プランも用意し、2月1日の午前10時から、北村温泉ホテルで受け付けを開始します。地域の憩いの場、また、観光で訪れる方にも多く利用していただけることを、明るい話題として期待をしているところです。

< 質疑応答 >

(北海道新聞)

リニューアル初年度の利用者はどのくらいを見込んでいますか。

(経済部長)

リニューアル前の稼働率は約30パーセントですが、リニューアル後の稼働率は45パーセントを目指しています。

(市長)

新型コロナウイルスの感染状況によっては、なかなかご利用いただけないこともありますので。

(北海道新聞)

稼働率45パーセントは利用者数だとどのくらいですか。

(経済部長)

平成30年の宿泊者数が7,300人くらいです。

(市長)

平成30年の稼働率が30パーセントで宿泊者数7,300人ですから、稼働率45パーセントだと1万人くらいです。

(北海道新聞)

リニューアル前の日帰り客数はどのくらいでしたか。

(経済部長)

平成30年の日帰り客数が12万3,000人です。リニューアル後は、これより15%くらい増やしたいと思います。

3 その他の質疑応答

新型コロナウイルスワクチンの接種

(HBC)

新型コロナウイルスワクチンの接種について、岩見沢市としての接種体制やスケジュールを教えてください。

(市長)

現在、健康福祉部を中心に、新型コロナウイルスワクチン接種準備室を設置し、作業に当たっています。それを2月15日から対策部として組織化し、70人から80人の人員を想定していますが、このうち10人程度のコールセンター業務は外注する予定にしています。その他にも、派遣職

員 8 人から 10 人程度を予定し、残りを市の職員とします。また、医師会とも十分協議していますが、個別接種と集団接種の問題があります。例えば、いわみざわ健康ひろばで集団接種をする場合は 1 日に約 210 人程度が接種可能と考えていますが、個別接種の状況によっては集団接種会場をどこか別の場所を追加しなければならないということがあります。このことについては今後、医師会と協議しながら、接種体制を固めていきたいと思っています。

次に、スケジュールです。現在、準備作業を行っていることは申し上げましたが、クーポン券は、65 歳以上の方に 3 月に発送するための準備をしています。4 月中には、高齢者以外の方にクーポン券を発送する予定です。それから、ワクチン接種の予約受付は、3 月中旬ぐらいにコールセンターを開設し、準備を進めたいと思います。65 歳以上の方への接種は 4 月の上旬、早くても 4 月 1 日以降というアナウンスもありますが、できるだけ早く実施できるように考えています。

次に、接種の対象人数です。令和 2 年 12 月末日現在の岩見沢市の人口が 7 万 9,352 人で、このうち医療従事者が 2,381 人*6 です。医療従事者には北海道がワクチン接種を行います。また、65 歳以上の方が 2 万 9,874 人*7、基礎疾患を有すると思われる 20 歳から 64 歳の方は総人口の 6.3 パーセントとして試算して 4,999 人*8、高齢者施設などの従事者が 1,190 人*9、これまで申し上げた方を除く 16 歳以上の方が 3 万 2,986 人*10 です。まだはっきりしていませんが、接種対象が 16 歳以上に限られるとすれば、市内の接種対象者数は 7 万 1,430 人*6~10 の合計と想定されます。

65 歳以上の方への接種は、対象 2 万 9,874 人のうち、70 パーセントの受診率を想定し、2 万 912 人。この方々に 1 人 2 回ずつ接種することになりますので、4 万 1,824 回の接種が必要になります。現在、意向調査や体制など、市内の医療機関と協議を進めています。その他、いわみざわ健康ひろば、体育館やコミュニティーセンターなどでの集団接種を想定するとともに、集団接種は市と医師会で共同実施していくという調整を進めています。それから大変心強いのですが、市立総合病院の看護師 OB の方がお手伝いしていただけるということで、いろいろとご相談しているところです。

(HBC)

対策部は、新しい部署とするのでしょうか。それとも、兼務になりますか。

(市長)

兼務になります。であえーる岩見沢 4 階の会議室を対策部の専用ルームとする準備を進めています。

(朝日新聞)

対策部の正式な名称は。

(健康福祉部長)

新型コロナウイルスワクチン接種対策部です。

(HBC)

部長はどなたになりますか。

(健康福祉部長)

健康づくり推進課長です。

(市長)

ワクチン接種は、健康づくり推進課長が総括する予定です。であえーる岩見沢 4 階に対策部を設置すると、健康づくり推進課が同じ施設の 3 階にあり、いわみざわ健康ひろばが隣の第 2 ポルタビルの 1 階にあります。このようなことを考えながら、準備を進めています。

(朝日新聞)

対策部は、時限での設置になりますか。

(市長)

時限での設置になりますが、期限は決まっています。どのくらいの量のワクチンがいつ入荷するかということが示されていませんので、準備に苦勞しています。いろいろな想定をしながら、準備を進めているのが実情です。

新年度予算の編成作業

(北海道新聞)

新年度予算の編成作業では、どのようなことを意識して進めていますか。

(市長)

やはり、新型コロナウイルス対策が最優先事項となります。予算編成としては、最終局面、大詰めの状況を迎えています。昨日（1月28日）成立した国の第3次補正予算に計上された地方創生臨時交付金、あるいはワクチン接種に関する経費などの内容がまだはっきりと分かりませんので、新型コロナウイルス対策の多くは、補正予算による対応になります。ただし、ワクチン接種に関する経費のうち、約4億円は令和2年度の補正予算に計上し、残りは令和3年度の当初予算に計上します。あと、新型コロナウイルス対策としては、企業に対する融資や、コーティング剤の塗布などのその他の関連経費を合わせて4億円。さらに、新型コロナウイルスの感染状況に応じた経済対策として、令和2年度の予算の中で第6次の経済対策を現在協議中です。12月に第5次として飲食店に対する10万円の加算措置を行いました。その他の業種で厳しい状況が続いている業種がありますので、それに対する措置を第6次として協議中です。それから、財源の問題や感染状況といった不確定要素があり、当初予算で見込みづらいこともありますので、速やかな補正予算での対応を、と今考えているところです。また、新型コロナウイルス対策の他に、まちの成長を促す観点から、例えば、総合戦略事業は北村温泉のリニューアルや地域 BWA の整備を除き、昨年とほぼ同額を措置する予定です。まちの成長や経済の発展など、そういったものを促すような予算を組みたいと思います。現在、スマート農業では土地利用型を中心として実施し、これはこれで継続しますが、新たに施設園芸の分野に関するスマート化なども実施したいということで詰めの作業をしているところです。それから、予算規模は、昨年度の500億円を大きく上回るのではないかと思います。新庁舎の建設費用が昨年度から31億円の増となり、その中で事業の選択と集中を図り、一般会計はおそらく520億円台、予算規模は過去最大になります。そして、

新年度は新庁舎建設事業の最終年次になりますから、それを含めると普通建設事業は 90 億円台に乗るのではないかと考えます。その中でメリハリを付けて、市民生活の質の向上と地域経済の活性化を図ることを主眼に、総合戦略事業を組み込みます。それから、スマート自治体、あるいはデジタル自治体を目指し、市民サービスとして還元できる事業構築に要する経費など、そういったものを見込んでいくということになろうかと思えます。

(北海道新聞)

補正予算で対応する予定の新型コロナウイルス対策を除いても、当初予算が膨らむのですね。

(市長)

新型コロナウイルスの経済対策は全く計上していません。予算を補正して増やす形になります。

ローカル 5G を利用した実証実験

(北海道新聞)

北村地区でのローカル 5G を利用した実証実験に対して、期待することを改めて教えてください。

(市長)

岩見沢の土地利用型農業を持続可能な形で継続するためには、ネットワークが重要になってきます。そこで、専門家である北海道大学の野口先生や NTT グループ 3 社と連携して進めていきます。岩見沢市は健康経営都市を目指していますので、北大 COI と関連付けた農業施策の展開も視野に入れながら、取り組んでいきたいと思っています。今度行われる実証実験に対しては大きく期待しています。昨年も 5G を使った実証実験を行いました。今回、それをさらにレベルアップするような形になろうかと思えます。いろいろと制約がありますが、その成果を北海道や日本の農業に活用できるような成果を上げていきたいと考えます。

(注) この記録は、重複した言葉遣いや明らかな言い直しがあつたものなどを整理した上で作成しています。(作成：総務部秘書課広報係)